○長浜市介護予防・日常生活支援総合事業における総合事業訪問介護の人員、設備及び運営並びに総合事業訪問介護に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準並びに報酬等を定める要綱

平成28年３月31日告示第66号

改正

平成29年４月１日告示第166号

平成30年８月１日告示第241号

長浜市介護予防・日常生活支援総合事業における総合事業訪問介護の人員、設備及び運営並びに総合事業訪問介護に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準並びに報酬等を定める要綱

目次

第１章　総則（第１条―第４条）

第２章　総合事業訪問介護の基準等

第１節　基本方針（第５条）

第２節　人員に関する基準（第６条・第７条）

第３節　設備に関する基準（第８条）

第４節　運営に関する基準（第９条―第39条）

第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第40条―第42条）

第３章　報酬等（第43条―第47条）

第４章　雑則（第48条）

附則

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この要綱は、介護保険法（平成９年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第１項第１号に規定する第１号事業について、指定総合事業訪問介護事業の人員、設備及び運営並びに指定総合事業訪問介護事業に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定めるものとする。

（定義）

第２条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(１)　総合事業訪問介護事業者　法第115条の45第１項第１号イに規定する第１号訪問事業を行う者をいう。

(２)　指定総合事業訪問介護事業者　総合事業訪問介護事業者のうち市長が指定する者をいう。

(３)　指定総合事業訪問介護事業　指定総合事業訪問介護事業者の当該指定に係る総合事業訪問介護事業を行う事業所により行われる当該総合事業訪問介護事業をいう。

(４)　総合事業訪問介護事業　法第115条の45第１項第１号イに規定する第１号訪問事業をいう。

(５)　利用料　法第115条の45の３第１項に規定する第１号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。

(６)　第１号事業支給費用基準額　介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第140条の63の２第１項第１号イに規定する厚生労働大臣が定める基準の例により算定した費用の額（当該額が現に当該事業のサービスに要した費用の額を超えるときは、当該事業のサービスに要した費用の額とする。）をいう。

(７)　法定代理受領サービス　法第115条の45の３第３項の規定により第１号事業支給費が利用者に代わり当該指定総合事業訪問介護事業者に支払われる場合の当該第１号事業支給費に係る指定総合事業訪問介護事業をいう。

（指定総合事業訪問介護事業者の資格）

第３条　総合事業訪問介護事業者は、法人とし、当該法人若しくはその役員又は当該法人の経営に実質的に参加している者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこととする。

（指定総合事業訪問介護事業の一般原則）

第４条　指定総合事業訪問介護事業者は、法第８条第２項に規定する訪問介護の指定を既に受けている、又は受けることが確実であるものとし、当該指定を受けた事業所において、総合事業訪問介護事業は訪問介護と一体的にサービスを提供するものとする。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

３　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の総合事業訪問介護事業者、地域密着型介護予防サービス事業者又は介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

第２章　総合事業訪問介護の基準等

第１節　基本方針

（基本方針）

第５条　総合事業訪問介護（以下「指定総合事業訪問介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第２節　人員に関する基準

（訪問介護員等の員数）

第６条　指定総合事業訪問介護事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定総合事業訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（指定総合事業訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第５条の規定による改正前の法第８条の２第２項に規定する政令で定める者をいう。以下同じ。）の員数は、常勤換算方法で、2.5以上とする。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定総合事業訪問介護事業者が指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第５条第１項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定総合事業訪問介護の事業と指定訪問介護（指定居宅サービス等基準第４条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定総合事業訪問介護及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに１人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

３　前項の利用者の数は、前３か月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

４　第２項のサービス提供責任者は介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者であって、専ら指定総合事業訪問介護に従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定総合事業訪問介護の提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第３条の４第１項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第６条第１項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。

５　指定総合事業訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定総合事業訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第５条第１項から第４項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第７条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定総合事業訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定総合事業訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第３節　設備に関する基準

（設備及び備品等）

第８条　指定総合事業訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定総合事業訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定総合事業訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第７条第１項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第４節　運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第９条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第５項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定総合事業訪問介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(１)　電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア　指定総合事業訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ　指定総合事業訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定総合事業訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(２)　磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

３　前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

４　第２項第１号の「電子情報処理組織」とは、指定総合事業訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

５　指定総合事業訪問介護事業者は、第２項の規定により第１項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(１)　第２項各号に規定する方法のうち指定総合事業訪問介護事業者が使用するもの

(２)　ファイルへの記録の方式

６　前項の規定による承諾を得た指定総合事業訪問介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第１項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第10条　指定総合事業訪問介護事業者は、正当な理由なく指定総合事業訪問介護の提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第11条　指定総合事業訪問介護事業者は、当該指定総合事業訪問介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定総合事業訪問介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定総合事業訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

第12条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定又は総合事業対象者確認の有無及び要支援認定の有効期間を確認するものとする。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の３第２項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定総合事業訪問介護を提供するように努めなければならない。

（要支援認定の申請に係る援助）

第13条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第14条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第30条第９号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防支援事業者等との連携）

第15条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者（以下「介護予防支援事業者等」という。）との密接な連携に努めなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（介護予防サービス費の支給を受けるための援助）

第16条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第83条の９各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス・支援計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス・支援計画に沿ったサービスの提供）

第17条　指定総合事業訪問介護事業者は、介護予防サービス・支援計画（施行規則第83条の９第１号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定総合事業訪問介護を提供しなければならない。

（介護予防サービス・支援計画等の変更の援助）

第18条　指定総合事業訪問介護事業者は、利用者が介護予防サービス・支援計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第19条　指定総合事業訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第20条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護を提供した際には、当該指定総合事業訪問介護の提供日及び内容、当該指定総合事業訪問介護について法第115条の45の３第３項の規定により利用者に代わって支払を受ける第１号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス・支援計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

（利用料等の受領）

第21条　指定総合事業訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定総合事業訪問介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定総合事業訪問介護に係る第１号事業支給費用基準額から当該指定総合事業訪問介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定総合事業訪問介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定総合事業訪問介護に係る第１号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

３　指定総合事業訪問介護事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定総合事業訪問介護を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

４　指定総合事業訪問介護事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

（証明書の交付）

第22条　指定総合事業訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定総合事業訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定総合事業訪問介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

（同居家族に対するサービス提供の禁止）

第23条　指定総合事業訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する指定総合事業訪問介護の提供をさせてはならない。

（利用者に関する市への通知）

第24条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(１)　正当な理由なしに指定総合事業訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき、又は要介護状態になったと認められるとき。

(２)　偽りその他不正な行為によって第１号事業支給費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

（緊急時等の対応）

第25条　訪問介護員等は、現に指定総合事業訪問介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

（管理者及びサービス提供責任者の責務）

第26条　指定総合事業訪問介護事業所の管理者は、当該指定総合事業訪問介護事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業所の管理者は、当該指定総合事業訪問介護事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

３　サービス提供責任者（第６条第２項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この節及び次節において同じ。）は、次に掲げる業務を行うものとする。

(１)　指定総合事業訪問介護の利用の申込みに係る調整をすること。

(２)　利用者の状態の変化及びサービスに関する意向を定期的に把握すること。

(３)　介護予防支援事業者等に対し、指定総合事業訪問介護の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。

(４)　サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等との連携に関すること。

(５)　訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。

(６)　訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。

(７)　訪問介護員等の能力及び希望を踏まえた業務管理を実施すること。

(８)　訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。

(９)　その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

（運営規程）

第27条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(１)　事業の目的及び運営の方針

(２)　従業者の職種、員数及び職務の内容

(３)　営業日及び営業時間

(４)　指定総合事業訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額

(５)　通常の事業の実施地域

(６)　緊急時等における対応方法

(７)　その他運営に関する重要事項

（介護等の総合的な提供）

第28条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

（勤務体制の確保等）

第29条　指定総合事業訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定総合事業訪問介護を提供できるよう、指定総合事業訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所ごとに、当該指定総合事業訪問介護事業所の訪問介護員等によって指定総合事業訪問介護を提供しなければならない。

３　指定総合事業訪問介護事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

（衛生管理等）

第30条　指定総合事業訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

（掲示）

第31条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所の見やすい場所に、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

（秘密保持等）

第32条　指定総合事業訪問介護事業所の従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、当該指定総合事業訪問介護事業所の従業者であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

３　指定総合事業訪問介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（広告）

第33条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

第33条の２　指定総合事業訪問介護事業者は、介護予防サービス・支援計画の作成又は変更に関し、指定介護予防支援事業所の保健師等又は居宅要支援被保険者（法第53条第１項の居宅要支援被保険者をいう。）等に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

（介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止）

第34条　指定総合事業訪問介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情処理）

第35条　指定総合事業訪問介護事業者は、提供した指定総合事業訪問介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

３　指定総合事業訪問介護事業者は、提供した指定総合事業訪問介護に関し、法第115条の45の７の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

４　指定総合事業訪問介護事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

５　指定総合事業訪問介護事業者は、提供した指定総合事業訪問介護に係る利用者からの苦情に関して滋賀県国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第５項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第１項第３号の調査に協力するとともに、滋賀県国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

６　指定総合事業訪問介護事業者は、滋賀県国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を滋賀県国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携）

第36条　指定総合事業訪問介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定総合事業訪問介護に関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第37条　指定総合事業訪問介護事業者は、利用者に対する指定総合事業訪問介護の提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

３　指定総合事業訪問介護事業者は、利用者に対する指定総合事業訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（会計の区分）

第38条　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定総合事業訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

（記録の整備）

第39条　指定総合事業訪問介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、利用者に対する指定総合事業訪問介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から２年間保存しなければならない。

(１)　介護予防訪問介護計画

(２)　第20条第２項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(３)　第24条に規定する市への通知に係る記録

(４)　第35条第２項に規定する苦情の内容等の記録

(５)　第37条第２項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第５節　介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

（指定総合事業訪問介護の基本取扱方針）

第40条　指定総合事業訪問介護は、利用者の介護予防（法第８条の２第２項に規定する介護予防をいう。以下同じ。）に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

２　指定総合事業訪問介護事業者は、自らその提供する指定総合事業訪問介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

３　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

４　指定総合事業訪問介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

５　指定総合事業訪問介護事業者は、指定総合事業訪問介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

（指定総合事業訪問介護の具体的取扱方針）

第41条　訪問介護員等の行う指定総合事業訪問介護の方針は、第５条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(１)　指定総合事業訪問介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

(２)　サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定総合事業訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問介護計画を作成するものとする。

(３)　介護予防訪問介護計画は、既に介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。

(４)　サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

(５)　サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画を作成した際には、当該介護予防訪問介護計画を利用者に交付しなければならない。

(６)　指定総合事業訪問介護の提供に当たっては、介護予防訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。

(７)　指定総合事業訪問介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

(８)　指定総合事業訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

(９)　サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも１か月に１回は、当該介護予防訪問介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防訪問介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも１回は、当該介護予防訪問介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

(10)　サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しなければならない。

(11)　サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問介護計画の変更を行うものとする。

(12)　第１号から第10号までの規定は、前号に規定する介護予防訪問介護計画の変更について準用する。

（指定総合事業訪問介護の提供に当たっての留意点）

第42条　指定総合事業訪問介護の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(１)　指定総合事業訪問介護事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準第30条第７号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、指定総合事業訪問介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

(２)　指定総合事業訪問介護事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第３章　報酬等

（総合事業訪問介護事業に要する第１号事業支給費の額）

第43条　総合事業訪問介護事業に要する第１号事業支給費の額は、第１号事業支給費用基準額として地域支援事業実施要綱（平成18年６月９日付け老発第0609001号厚生労働省老健局長通知）に定める単位数に次条に規定するサービス区分の１単位の単価を乗じて算定したものに、第46条の割合を乗じた額とする。

（１単位の単価）

第44条　前条に定めるサービス区分の１単位の単価は、訪問介護（法第８条第２項に規定する訪問介護をいう。）の１単位の単価と同一とする。

（端数処理）

第45条　費用の額を算定した場合において、その額に１円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算するものとする。

（第１号事業支給費割合）

第46条　総合事業訪問介護事業に係る第１号事業支給費割合は、100分の90とする。

２　法第59条の２第１項柱書に規定する政令で定める額以上である施行規則第140条の62の３第１項第１号に規定する居宅要支援被保険者等に係る第１号事業支給費について前項の規定を適用する場合においては、同項中「100分の90」とあるのは「100分の80」とする。

３　法第59条の２第２項に規定する政令で定める額以上である施行規則第140条の62の３第１項第１号に規定する居宅要支援被保険者等に係る第１号事業支給費について第１項の規定を適用する場合においては、同項中「100分の90」とあるのは「100分の70」とする。

（利用料）

第47条　長浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成28年長浜市告示第64号）第14条に規定する総合事業訪問介護費の利用料は、総合事業訪問介護のサービスに要した費用の100分の10とする。ただし、前条第２項の規定を適用する場合の利用料は、100分の20とし、前条第３項の規定を適用する場合の利用料は、100分の30とする。

第４章　雑則

（その他）

第48条　この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成28年３月31日から施行する。

附　則（平成29年４月１日告示第166号）

この要綱は、平成29年４月１日から施行する。

附　則（平成30年８月１日告示第241号）

この要綱は、平成30年８月１日から施行する。ただし、第26条の改正規定及び第33条の次に１条を加える改正規定は、平成30年10月１日から施行する。